

民主党 葛飾

厳しい社会状況の下  
区民第一の区政運営を

総務費 災害対策経費のうち業務継続計画策定に当たっては、まずは被災時等の本区職員の安否確認を第一に行うべきであり、そのためにも、携帯電話のパケット通信を利用した情報伝達のシステム構築を調査の上、導入検討を願います。研修経費に関しては、研修内容の充実はもとより、研修成果の効果測定を行い、職員の資質向上を確実に図っていくことを望みます。人権推進事業経費に関しては、女性の人権や同和問題など人権推進事業の継続的な取り組みを期待します。美化推進事業経費については、引き続きポイ捨て防止の監視を実施し、成果の向上を期待します。

産業経済費 雇用・就業マッチング支援事業については、区内雇用の創出と失業者対策の意味も合わせ、雇用のミスマッチをなくしていく努力を期待します。

福祉費 発達が遅れている子供たちに関して子ども発達センターの充実を図るとともに心理療法士などの専門家の訪問事業を拡充することを望みます。また幼児、就学、そして就職時期と成長する過程で各課連携を図り情報をフイル化等して状況を一貫把握できることを望みます。企業内通所授産事業は中間就労施設として実績が高く、今後も区の事業として継続していくことを望みます。認知症予防教室について、今後は地域で指導員を育成し、事業の裾野を拡げていくことを望みます。衛生費 飼い主のいない猫の里親探し事業が20年度執行されていないことから事業評価することができず、21年度に予算が計上されていないことは大変に遺憾であります。協定書締結の意味を重く受けとめ、一日も早く相手方と誠意を持って話し合い、事業を施行するよう要望します。

経費の助成限度額が大幅に増加したことに對し、よりの区民が利用しやすくなる観点から評価いたします。今後は補助要件の緩和等を含め、より一層の推進を要望いたします。清掃費は、資源持ち去り防止対策において警察との連携を密にし、巡回パトロール等を効果的にしながら実施していただきたい。都市整備費 地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道建設促進経費は調査内容、今後の見通しなどを区民に公開していくことを望みます。区営住宅管理経費は、火災報知機の設置義務化による適切な対応を望みます。街づくり費は、新小岩南北自由通路及び北口駅前広場の実現に向けて、JRとの基本協定締結に向けて最大限努力を続けていただきたい。新宿六丁目の街づくりの中で利用者増の可能性が高い金町駅の改札口改善等の周辺整備に積極的に取り組んでいただきたい。河川費、公園費については、適正であり評価いたします。

教育費 平成19年度決算審査で我が会派が主張してきた学習支援講師の交通費を21年度予算に計上し、4月から支給を開始することは高く評価します。また、小学校の英語教育は、初めが肝心であり、発音等しっかりと教員研修をすべきであります。中学生の職場体験については、21年度は全生徒が5日間連続で実施できるよう環境整備に努めるよう希望します。新中央図書館開設については、これまで利用者の利便性向上を図る上でも開館時間の延長、年末年始の休館日の短縮を要望してきましたが、実現したことは高く評価します。総合型地域スポーツクラブについては、既に「こやのエンジョイくらぶ」を開設し、現在水元地域に第2号を準備中ですが、しっかりと教育委員会がサポートすることを望みます。フィットネスパーク構想は、いよいよ21年度からは基本計画策定が始まりますが、地元の意見を尊重しながら進めることを望みます。

各特別会計 堅実な予算編成であり、事業の着実な執行を望みます。

葛飾区民連合

政策能力強化と意識改革に  
取組み区民生活の安定化を

葛飾の未来に係る重要施策が山積する21年度は、新たな政策能力の強化と意識改革が求められる。また四つの改選がある本年は葛飾区の変革の年であり、区民生活を左右する年ともなる。総務費 常に要望していた行革のベースともなるBCP(業務継続計画)の着手に敬意を表す。災害対策だけに止まらず職員の意識改革による区独自のBCPを策定されたい。大学誘致では協働事業の推進は評価するが、誘致大学により本区の政策が左右されてはならず、区民ニーズを前提に誘致大学の持つ知的財産を共有すべき。子ども区議会では決議を区政に反映し、ネット配信を要望する。

産業経済費 中小零細企業における災害時のBCP(事業継続計画)DCP(地域継続計画)の研究とモデル実施を望む。

福祉費 不況で保育需要が高まり、多数の待機児が予測される。行政の読みの甘さを反省し早急な対応を求める。旧西渋江小の耐震化では、介護事業所と看護学校の要望は丁寧な対応を望む。衛生費 新型インフルエンザ行動計画とBCP策定での区内のワクチン備蓄を要望する。同時に区民側からの対応マニュアルを策定し周知と配布を求める。AEDについて小P連や区民側の要望もあり、全小学校への早急の設置を求める。

無 所 属

談合入札容認的な入札制度  
を根本的に悔い改めよ

米国発の百年に一度という世界恐慌で煽りを受けたわが国でも上を下への大騒動となり、派遣切り・リストラ・倒産が続出し庶民は悲鳴をあげています。この緊急時に際し第一線にある地方自治体は何を為し得るのか。正に鼎(かなえ)の軽重を問われる時です。そこで21年度予算案に眼を転ずると、そこには相も変わらぬ現実を無視した旧態依然、役所本位の官僚主導型予算が浮上して来ます。その最たるものは相も変わらぬハコモノ主義で、大学誘致と称して450億円の借入れをしての土地転がし、悪名高いシンフォニーヒルズなどの改装工事費28億円、立石図書館などの改装工事3億8千万円、更には学校の耐震工事などが目白押しとなっている。

ここで私が声を天にして叫びたいことは葛飾区の公共工事などの業者を選定するための「入札制度」のことだ。葛飾区などの地方自治体を運営するための基本法(地方自治法)第二三四条をもって、一般競争入札を原則とし、例外として「臨時に急務を要するときなど特別の場合にのみ、この限りではない」としている。

真にそのとおりであるが役所や官僚は、例外規定をほしのままに拡大解釈をし、事実上は本来は入札の基本であるべき「一般競争入札」はほとんど棚上げされ、官僚や業者の恣意が利き易い「指名競争入札」が受注業者のほとんどを占めている。昨今新聞やテレビで与野党の大物議員と称される人々がゼネコンから多大の政治献金を多年に亘り受け取っている事実が暴露され、世のシンクを穿つていくのが氷山の一角。法律に違反した入札制度を合法と強弁し、談合がやりやすいように仕向けている地方自治体の姿勢に問題がある。私達無党派市民運動は諸悪の根源を正していく。

無 所 属

順大誘致失敗の責任を問う  
庁舎建て替え基金計画反対

順天堂大学誘致に失敗し、区民の期待を裏切った区長の責任は重い。無駄な経費と時間的浪費及び議会を翻弄した。東京理科大学の進出による53・2億円の財政援助の根拠については具体的に精査されず、概算のままでは納税者は納得いかない。突然、庁舎の建て替え基金を始めたが、建設費用約300億円と推定される。経済不況の折、その施策を廃止し、福祉施策、教育施策、環境施策、医療施策、介護施策、子育て施策、高齢者施策、生活困窮者等の各施策に充当すべきである。

特養老人ホーム及び認知症を措置する宿泊施設を建設すべきである。障害者対策について、民間委託法人に丸投げの区行政は、一部監督義務を怠っていることは遺憾である。

金町地区は、集合住宅が建設され、人口増が推測される。それに伴う施設の見直しを図ること。学校教育は、学力、体力、道徳及び特別支援事業の充実を図ること。生涯学習の取り組みについては、高く評価する。さらに、利用団体と今後も協議することを要望する。

予算審査特別委員会  
委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、2月19日の本会議において、38名の議員の構成をもって設置され、平成21年度各会計予算について審査を行ったものです。当委員会では、詳細な審査を行うため、それぞれ19名の委員による4つの分科会を設置しました。

第1分科会は一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会は福祉費及び衛生費を、第3分科会は環境費及び都市整備費を、第4分科会は教育費、公債費、諸支出金、予備費ならびに各特別会計予算を、それぞれ審査事項としました。3月3日の当委員会では、総括質疑を実施し、11名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的に質疑が交わされました。

また、各分科会は3月4日から9日までそれぞれ一日ずつ開催され、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が提出されたので、当委員会は、3月11日、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

続いて、一部の委員から提出された平成21年度葛飾区一般会計予算の組み替えを求める動議について、提出者代表から提案説明を受け、採決を行った結果、動議は賛成少数で否決されました。その上で、付託議案7件について順次採決を行った結果、「平成21年度葛飾区一般会計予算」、「平成21年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区老人医療事業特別会計予算」、「平成21年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、「平成21年度葛飾区用地特別会計予算」は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。